

記者会見冒頭説明要旨

今回、関西の景気については、「台風21号による経済活動面への影響がみられるものの、緩やかに拡大している」と判断しました。先般の台風21号により交通インフラ等が大きな被害を受けるもとで、ヒトやモノの流れに影響がみられています。交通インフラ等への影響が長期化する場合、これまで関西の景気を牽引してきたインバウンド消費や、輸出・生産面等への影響が懸念されます。景気判断のポイントは以下の3点です。

第一は、台風21号のインバウンド消費と輸出・生産面への影響です。インバウンド消費については、6月の大阪府北部地震や7月の西日本豪雨の後の客数の減少に伴い、伸びが幾分鈍化していましたが、今月初にかけては「地震前の好調さを取り戻しつつある」との声も聞かれ始めていました。先般の台風21号による交通インフラ面の影響によって、外国人観光客を中心に客足の減少が懸念されるため、動向を注視していきたいと思えます。輸出・生産は、7月の西日本豪雨の後に、物流やサプライチェーンへの影響により、一時的に生産水準を引き下げる動きがみられましたが、電子部品や建設用機械等の堅調な需要が続くもとで、増勢を維持しているとみています。もっとも、先般の台風21号による物流面の影響が長期化することで、輸出・生産の伸びを抑制することがないか、よくみていきたいと思えます。

第二は、内需の改善が続いていることです。個人消費と設備投資が増加基調を維持していることによるものです。その他の内需項目についても、これまで弱めの動きとなっていた住宅投資が持ち直しつつあることに加え、公共投資において、防災関連工事の増加などを受けて、持ち直しに向けた動きが明確になっています。個人消費について敷衍しますと、百貨店や外食などにおいて、猛暑や大雨が下押し要因として働きましたが、基調としては、夏のボーナスが伸びを高めるなど雇用者所得が改善するもとで、緩やかな増加を続けています。家電販売も好調を維持しています。スーパーでは、節約志向の影響は依然みられるものの、高単価の季節商材の販売が好調といった明るい声が引き続き聞かれています。

第三は、雇用面を中心にマクロ的な需給環境が着実に引き締まっていることです。有効求人倍率は上昇を続け、失業率も低下傾向にあります。

今後は、先般の台風21号がインバウンド消費や輸出・生産面に与える影響を注視していきますが、この他に、以下の点についても引き続き点検していきたいと思えます。第一は、内需の改善の足取りです。設備投資については、来月公表の短観で企業の収益見通しや投資計画の上積み状況を確認したいと思えます。個人消費については、家計の消費姿勢の改善度合いに注目しています。第二は、労働需給の引き締まりの影響です。賃金・所得の着実な増加に引き続き寄与する一方、人手不足による事業制約を指摘する声も広がっていますので、よく点検していきたいと思えます。先行きの景気を巡るリスク要因としては、米国のマクロ政策運営、保護主義的な動きの帰趨とその影響、それらも含めた国際金融市場の動きや海外経済の動向、地政学的リスク、それらが企業や家計のマインドに与える影響が挙げられます。